



2022年12月23日

各位

会社名 株式会社システムソフト  
代表者名 代表取締役社長 吉尾 春樹  
(東証プライム・コード 7527)  
問合せ先 管理本部長 富田 保徳  
TEL 092-732-1515

## 上場維持基準の適合に向けた計画書（計画期間の変更）

当社は、2021年11月12日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を開示しております。2022年9月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

当社は、前計画書において、流通株式時価総額について2024年9月期までに上場維持基準を充たすとしておりましたが、2022年11月11日に公表いたしました「中期経営計画見直しのお知らせ」にございますとおり、事業環境や事業戦略を踏まえ、計画達成期間を2025年9月期まで延長し各種取組を進めてまいります。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

当社は、流通株式時価総額に関しては2025年9月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	2021年6月30日 時点	—	429,367 単位	69.4 億円	63.1%
	2022年9月30日 時点	11,844 人	621,415 単位	65.3 億円	73.2%
上場維持基準		800 人	20,000 単位	100 億円	35%
計画書に 記載の項目		—		○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた時価総額の上昇にかかる当社の具体的な取り組みについては、下記の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載のとおりです。

2021年より開始した当社の新規事業であるSSクラウドシリーズについて、これまでの事業展開を鑑みて、業界でシェアと売上を確保するための戦略を練るため、この度中期経営計画を見直す運びといたしました。サービス自体の利用者が想定を上回るスピードで増加しており、ポテンシャルの高さを感じているものの、さらに圧倒的なシェアを確保するとともに、同業他社の動向を勘案し、有償化の時期を見直したため、期日達成日を見直しております。

### (1) 基本方針

当社は、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させることにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

また、意思決定の透明性と公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速かつ果敢な意思決定により、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

### (2) 「流通株式時価総額」向上にむけた課題と取組

時価総額を構成する主要項目である「株価」を上昇させることが最重要であると考えています。

「株価」については「企業価値」の向上に向け、以下の施策に取り組んでまいります。

#### ①業績目標の達成

当社グループは、テクノロジー × オープンイノベーション の事業を通じて新たな価値の提供を目指しております。

テクノロジー事業では、従来から推進してきた金融、情報通信などの開発はもちろん、RPA、AIなどのデジタルトランスフォーメーション(DX)とのシナジーを活かした新たなサービスの提供を引き続き加速させてまいります。2021年よりこれまでのシステム開発で培った実績とノウハウを活かした「SSクラウドシリーズ」「SSペイメントシリーズ」を展開し、ReTech(リーテック)やFinTech(フィンテック)を推進しております。

オープンイノベーション事業では、他業種からなるfabbit会員との提携・連携の支援、イノベーションの場の提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンシャル・アドバイザー)などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指します。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高4,400百万円、営業利益310百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を見込んでおります。

業績目標の達成のために以下を重点施策といたします。

- ・ SaaS 事業の強化
- ・ SS ペイメントシリーズの拡大
  - 不動産業界内での契約数拡大
  - 新たな SaaS 商品開発と他業種展開
  - プロダクト価値向上とサービス品質の追求

## ②IR活動の積極化

より多くの投資家の方々に当社が周知されるように、積極的な情報開示や海外投資家向けの英語版の開示を行っております。また、年に2回、決算短信等の開示による決算発表以外に、アナリスト向け説明会や動画の配信を行っております。

今後も当社の企業価値向上を目的に、投資家の皆様との対話の機会を設けてまいります。

## ③コーポレート・ガバナンスの推進

意思決定の透明性と公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速かつ果敢な意思決定により、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

プライム市場の上場にふさわしいガバナンス水準の充足にむけて、2021年6月改訂のコーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでまいります。

なお、2022年11月11日に公表いたしましたとおり、現在「中期経営計画」の見直しを行っております。見直し後の中期経営計画については、策定次第改めてお知らせいたします。

以 上